

## 第7章 参考資料

### 1 ものづくりの苗処とは

本町では、旧飛行場の払い下げにより大きな面積が工業用地に転用され、多くの中小企業が進出してきた経過があります。貸し工場での創業からはじまり、成長（規模拡大）した企業、町内に移転されてきて成長（規模拡大）した企業など、交通の利便性や住工混在がなく事業がしやすいなどのプラス要因と企業各々の強みから、「育つ環境」が整っています。

また、農業においても、600年以上の歴史がある「淀苗」や、京野菜等の主要産地であることなどから、「育つ環境」があります。

農商工業といった「産業」における苗処として、「育つ環境」という土壌が整っているという考えから、「苗処」というコンセプトを考えました。

淀苗は、久御山町で成長させた苗を全国各地に発信し、その土地で根を下ろし、成長し、実をつけていきます。商工業においても、久御山町という「土壌」で成長した企業という「苗」が様々な部品や製品という「葉・花・実」を、近畿はもとより全国に発信できるように、また、1500あまりの企業が「土壌」に根を下ろし今後も定着してもらえるように、久御山町の「土壌」を活性化し、企業という「苗」の強みを伸ばせるような施策を講じていきます。

#### 【苗が育つプロセスに必要な物事にあてはめると…】

「土壌」とは…久御山町という土壌・環境を指す

「苗」とは…町の産業を活性化させる企業を指す

「葉・花・実」とは…企業が生産・提供する製品やサービスを指す

「種」とは…産業を支える人材やアイデアを指す

「水・CO2」とは…企業の生産活動を行うための設備・取引を指す

「光合成」とは…企業の活動・生産活動を指す

「品種改良」とは…企業自らが行う企業連携・新分野進出・新製品開発・販路開拓等を指す

「肥料」とは…町の産業振興施策や産業支援機関の各種施策を指す



## 2 第1期産業振興計画関連実績（平成28年度～平成30年度）

### (1) 産業基盤の向上（交通・土地）

企業や人とともに活力あふれる町の実現を目指し、操業するための環境を充実し、立地魅力を高めます。

#### ① 道路交通の地の利を活かす

##### 実績

- ・ みなくるタウン産業立地促進ゾーンの整備計画

#### ② 公共交通不便地の解消を図る

##### 実績

- ・ 松井山手～まちの駅イオンくみやま新バス路線の開通
- ・ 久御山町地域公共交通網形成計画の策定

#### ③ 企業の定着や新規進出を促進する

##### 実績

- ・ 企業立地マッチング促進事業情報提供件数  
平成28年度～30年度 29件

#### ④ 農商工バランスのとれた土地利用を維持する

##### 実績

- ・ 農業振興と調和したみなくるタウンの整備計画

#### ⑤ 公共交通のハブ施設の利用促進を図る

##### 実績

- ・ まちの駅クロスピアくみやま施設有効利用計画委託  
改修計画とその施工

#### ⑥ 産業支援機関等との課題に関する意見交換会の開催

##### 実績

- ・ 久御山町産業売込み隊会議
- ・ 人材確保・育成を考える意見交換会の開催

## (2) 情報発信強化（知名度向上）

まちや企業等のイメージを発信し、また、企業を知る機会を創出することで知名度を向上させます。

### ① 「ものづくりの苗処」のイメージ定着に向けた情報発信力を強化する

#### 実績

- ・ 事業者向け「ものづくりの苗処」パンフレット 10,000部作成
- ・ 「久御山町企業ガイドブック」 3,000部作成
- ・ 「ものづくりの二刀流くみやま」パンフの作成
- ・ 「くみやま夢タワー137」の命名と企業協賛によるライトアップの実現

### ② 異業種交流の場の創出や企業情報を集積・発信し、企業を知ることがを促進する

#### 実績

- ・ まちの駅クロスピアくみやまHP企業データベースの登録数の充実  
平成27年度末時点 72社⇒平成30年度末時点 114社
- ・ まちの駅クロスピアくみやまHPリニューアル
- ・ 伏見酒蔵会社と町内農業者の農商工連携による「夢酒くみやま」の製造、販売

### ③ 産業情報発信拠点の利用促進を図る

#### 実績

- ・ まちの駅クロスピアくみやま施設有効利用計画委託（再掲）  
改修計画とその施工

### ④ 企業PRへの支援を強化する

#### 実績

- ・ 展示会出展支援事業 平成28年度～30年度 延べ 19件 3,708千円
- ・ 久御山町産業売込み隊結成と活動  
メッセナゴヤへの出展やPRパンフレットの作成等
- ・ 大手量販店のカット九条ネギの販売促進（全国展開に発展）

### ⑤ 産業支援機関等との課題に関する意見交換会の開催（再掲）

#### 実績

- ・ 久御山町産業売込み隊会議（再掲）
- ・ 人材確保・育成を考える意見交換会の開催（再掲）

### (3)連携・交流の強化

企業、産業支援機関、行政が連携し、交流を促進することで、行政間・企業間での連携力を強化します。(ものづくりの苗処「品種改良」促進)

①異業種交流の場の創出や企業情報を集積・発信し、企業を知ることがを促進（再掲）

#### 実績

##### ・コーディネーターの設置

（町施策の紹介、企業訪問、空地情報、企業間コーディネート等）

平成 28 年度～30 年度訪問企業件数 636 社 相談件数 59 件

##### ・黄金の茶室製作

デザイン・設計に東京大学川添研究室を迎え、町内企業 10 社による技術力を結集した「黄金の茶室」を製作。（新たな取引、商談も創出）

##### ・まちの駅クロスピアくみやまHP企業データベースの登録数の充実（再掲）

平成 27 年度末時点 72 社⇒平成 30 年度末時点 114 社

##### ・まちの駅クロスピアくみやまHPリニューアル（再掲）

②連携・交流拠点の利用促進を図る

#### 実績

##### ・まちの駅クロスピアくみやま施設有効利用計画委託（再掲）

改修計画と施工

③産業支援機関との連携を図る

#### 実績

##### ・京都文教大学と連携したインターンシップ、企業見学バスツアー等

##### ・久御山町産業売込み隊結成と活動（再掲）

④近隣自治体との連携を図る

#### 実績

##### ・宇城久金融担当者会議

##### ・宇治市、京田辺市との合同会社説明会

⑤産業支援機関等との課題に関する意見交換会の開催（再掲）

#### 実績

##### ・久御山町産業売込み隊会議（再掲）

##### ・人材確保・育成を考える意見交換会の開催（再掲）

#### (4)人材・後継者育成

産業支援機関等と連携する中で、各事業を通じて、人材や後継者を確保し、育成します。(ものづくりの苗処「種」芽生え)

①求職者に対して企業を知る機会を創出する

##### 実績

- ・ **会社説明会** 平成 27 年度から実施 平成 30 年度 10 回開催

②企業セミナー等の開催や、セミナー等の情報発信を行う。

##### 実績

- ・ **若年者従業員育成セミナーの開催**
- ・ **若手農業者を対象とした研修会「アグリプラットフォーム」の開催**

③やりがいのある職場づくりを推進する

##### 実績

- ・ **中小企業永年勤続従業員表彰制度の制定**

④学生が就職しやすい環境づくりを推進する

##### 実績

- ・ **インターンシップ事業**

平成 28・29 年度実施 平成 30 年度は京都文教大学のインターンシップに協力

- ・ **企業見学バスツアー**

平成 28・29 年度に学生、求職者を対象に町内企業を見学するバスツアーを実施。

平成 30 年度は小学生を対象に試行するとともに、文教大と連携して実施した。

⑤産業支援機関等との課題に関する意見交換会の開催（再掲）

##### 実績

- ・ **久御山町産業売込み隊会議（再掲）**
- ・ **人材確保・育成を考える意見交換会の開催（再掲）**

## (5) 創業支援

新たな経済活動の担い手となる創業者や、中小企業等の新たな事業活動を支援します。(ものづくりの苗処「種」蒔き)

### ① 創業者に対するサポート体制を確立する

#### 実績

- ・ 創業支援ネットワーク「久御山チャレンジスクエア」の設置  
平成 28～30 年度創業者数 34 社

### ② 創業支援事業を実施する

#### 実績

- ・ 商工会による創業塾の開催
- ・ 金融機関による創業者向け融資

### 3 各種アンケート調査の結果

---

---

#### (1) 町内事業所アンケート調査結果概要

##### ○事業所アンケート調査

実施時期 令和元年9月3日～10月7日

調査内容 近年の売上について、経営の課題について、後継者について等

回収方法 商工会DMへ同封、商工会非会員は直接郵送し、郵送返却

配布数 1,489社

回収数 316社

回収率 21.2%

○第1期産業振興計画における以下の「産業振興への5つの取組」を重点的に分析を行ったほか、自己の強みや長期的な視点のある企業とそうでない企業の違いについて分析を行った。

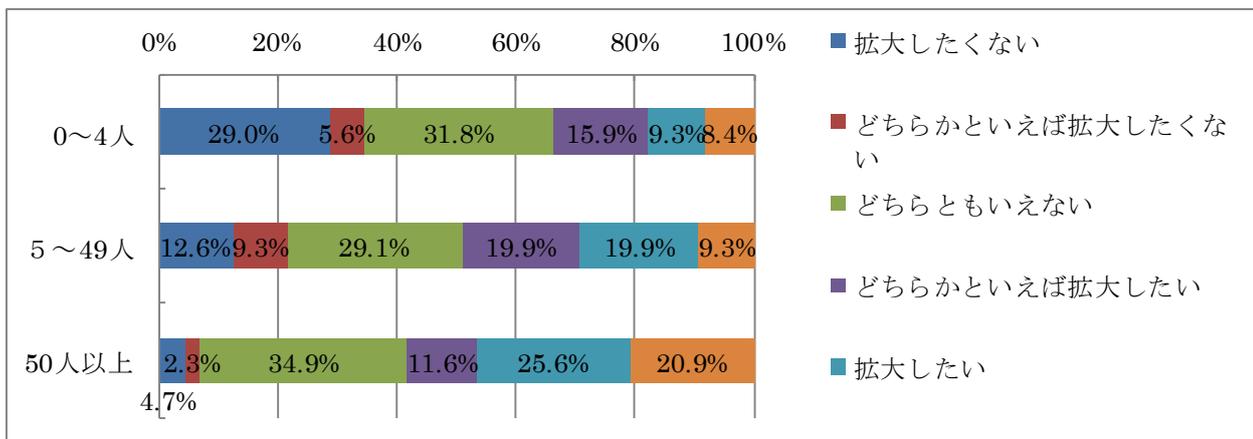
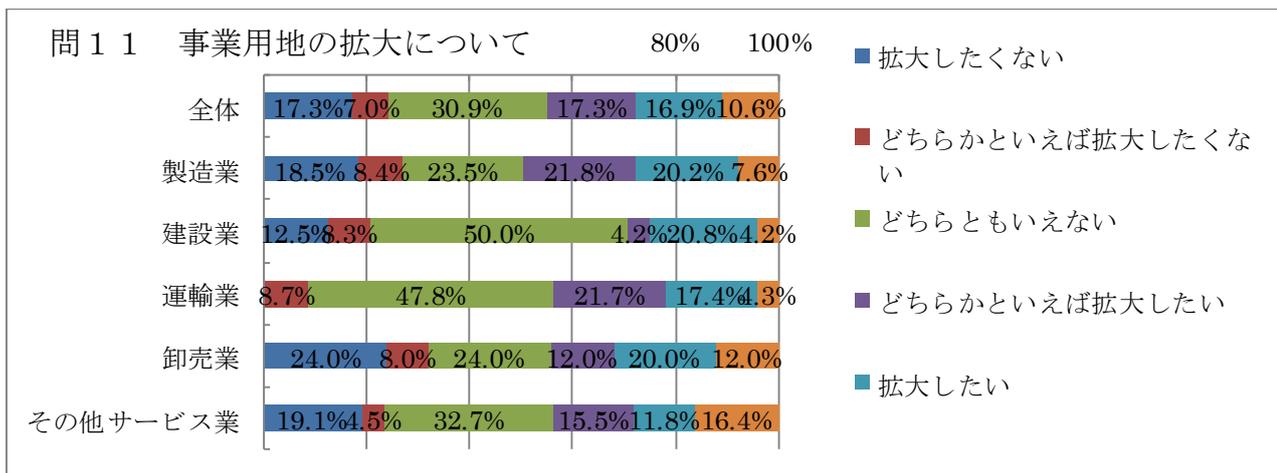
- 1 産業基盤の向上
- 2 情報発信強化（知名度向上）
- 3 連携、交流の強化
- 4 人材、後継者の育成
- 5 創業支援

## 1 産業基盤の向上

事業用地の拡大について、拡大したい企業が拡大したくない企業を大きく上回る結果となりました。特に、製造業、運輸業の業種が拡大の意向が高い結果となり、事業用地確保のためのマッチングや新市街地の整備が求められています。また、行政に期待する支援策として、「設備導入に関する支援」の期待度が大きく、事業者から求められています。

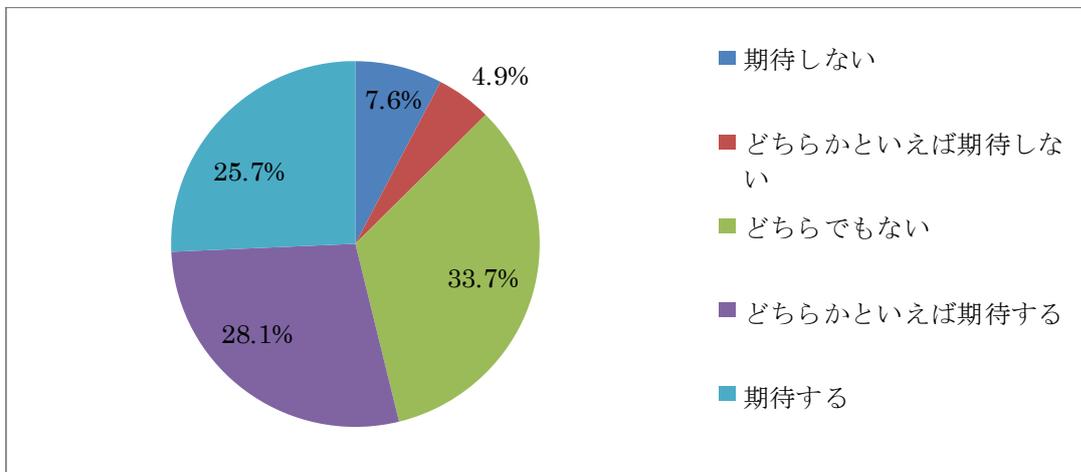
また、採用の課題において、公共交通の不便さが課題であるかどうかについて、「どちらかといえば課題である」と答えた企業が23%、「課題である」と答えた企業が34%となっており、公共交通の充実が求められています。

また、事業者の経営力の向上を図るため、自社の強みに気づき、長期的な視点がある企業ほど売上が伸びていることがわかり、そうした認識が持てるような機会や認証等のための支援が効果的だと考えられます。



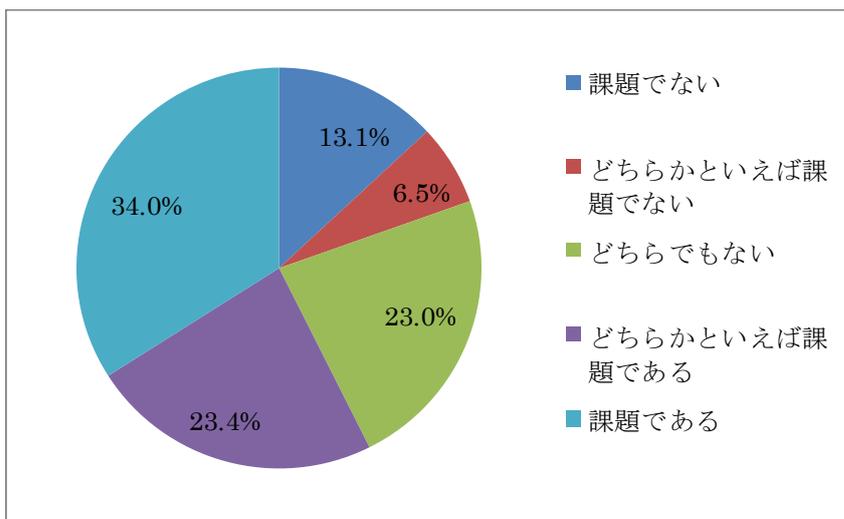
n (有効回答数) = 301社

問16 行政に期待する支援策 ⑥設備導入に関する支援



n (有効回答数) = 288社

問18 人材を採用する課題 ①公共交通の利便性が悪い



n(有効回答数) = 291社

## 2 情報発信の強化（知名度向上）

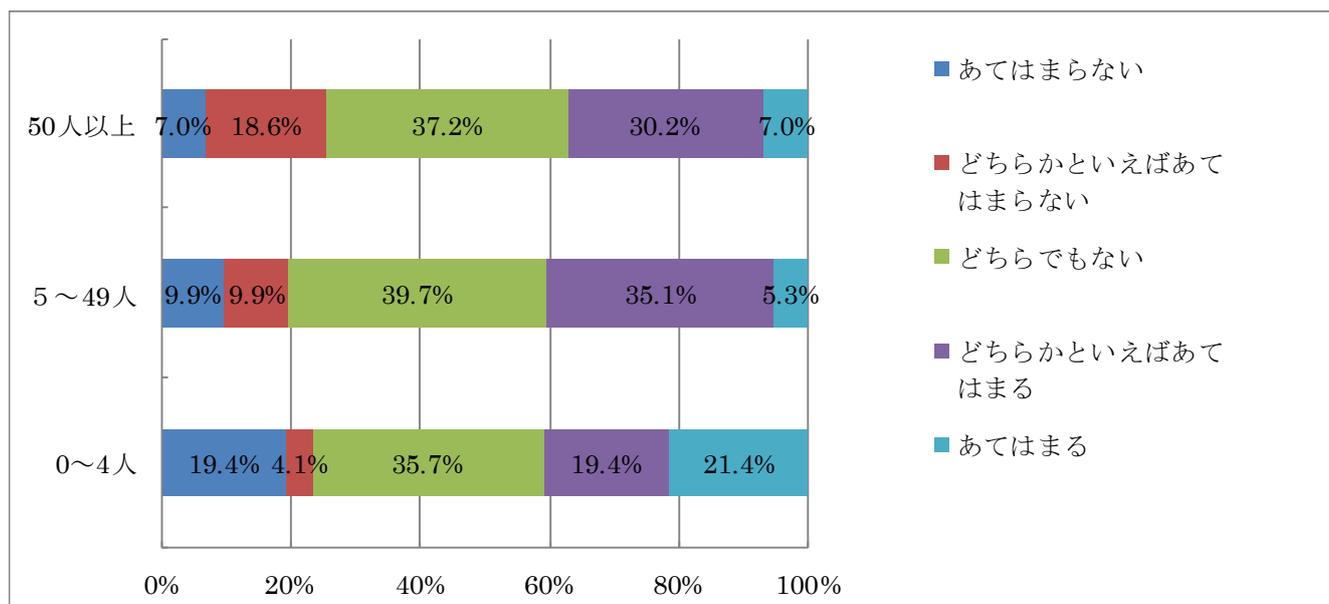
自己PRが課題としている企業が課題としていない企業を上回っています。特に従業員数が0～4人の企業においては、「あてはまる」と答えた率が比較的高い結果となっています。また、人材の確保の課題においても、効果的なPRができていないことが課題であるとした企業が課題でない企業を上回っています。

また、売上が増加している企業ほど、情報発信の手段を活用できていることがわかりました。多様な情報があふれる現代において、町内企業が効果的に情報発信できるような支援が必要であると考えられます。

### 問9 経営上の課題 ⑨自己PR不足

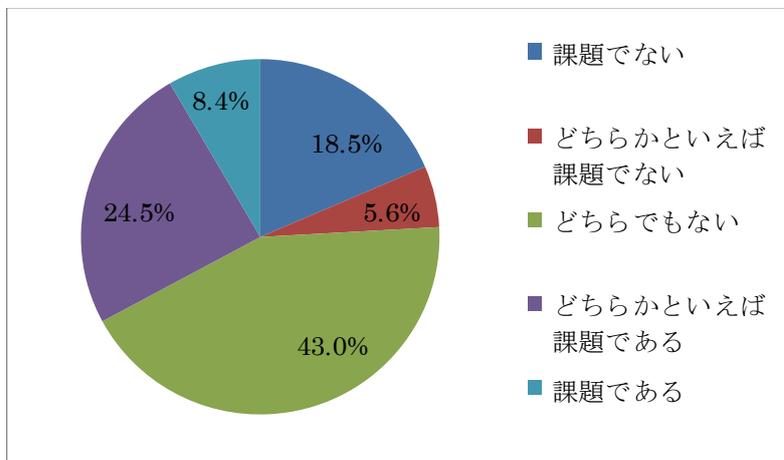


n（有効回答数）= 292 社



n（有効回答数）= 292 社

問18 人材を採用する上での課題 ⑥効果的なPRができていない



n (有効回答数) = 286社

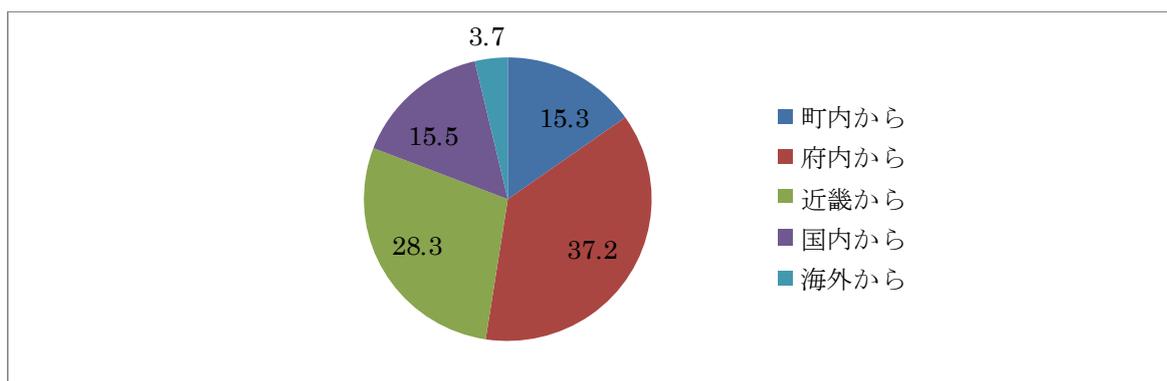
### 3 連携、交流の強化

地域ごとの平均調達率を見ると、町内事業所からの仕入れが低い結果となりました。町内事業所間の取引増加を図れるよう、町内事業所間の知る機会をさらに増やしていく必要があると考えられます。

取引以外での交流を行っている事業は半数近くが行っていますが、従業員規模が少ないほど、連携、交流ができていない結果となりました。現在連携、交流を行っている内容としては、「業界、製品、技術等に関する情報交換」が突出して多く、現在連携を行っていないが今後連携を行いたい事業者も同様の傾向が見られます。また、農業者との交流においては、興味のある企業が少ない結果となりましたが、一定数興味のある企業がいる結果となりました。

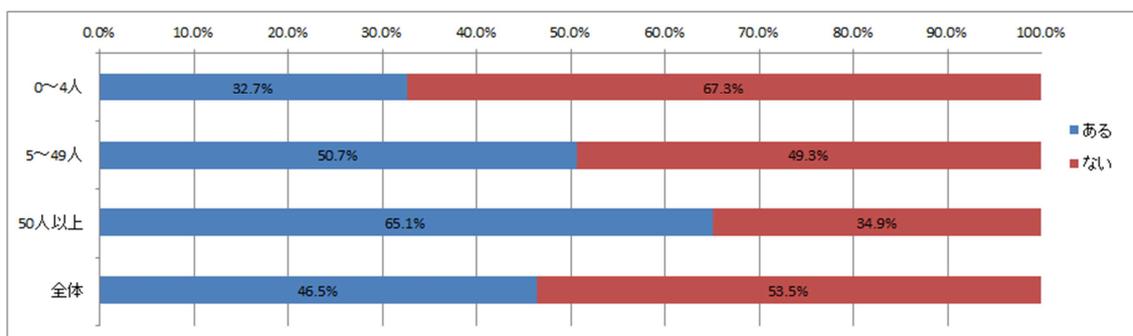
小規模企業においても連携、交流ができるよう、また、農業者との交流を図れるよう、出会いの場となる機会の創出を図っていく必要があります。

問5 仕入れ先の地域別比率 単位 %



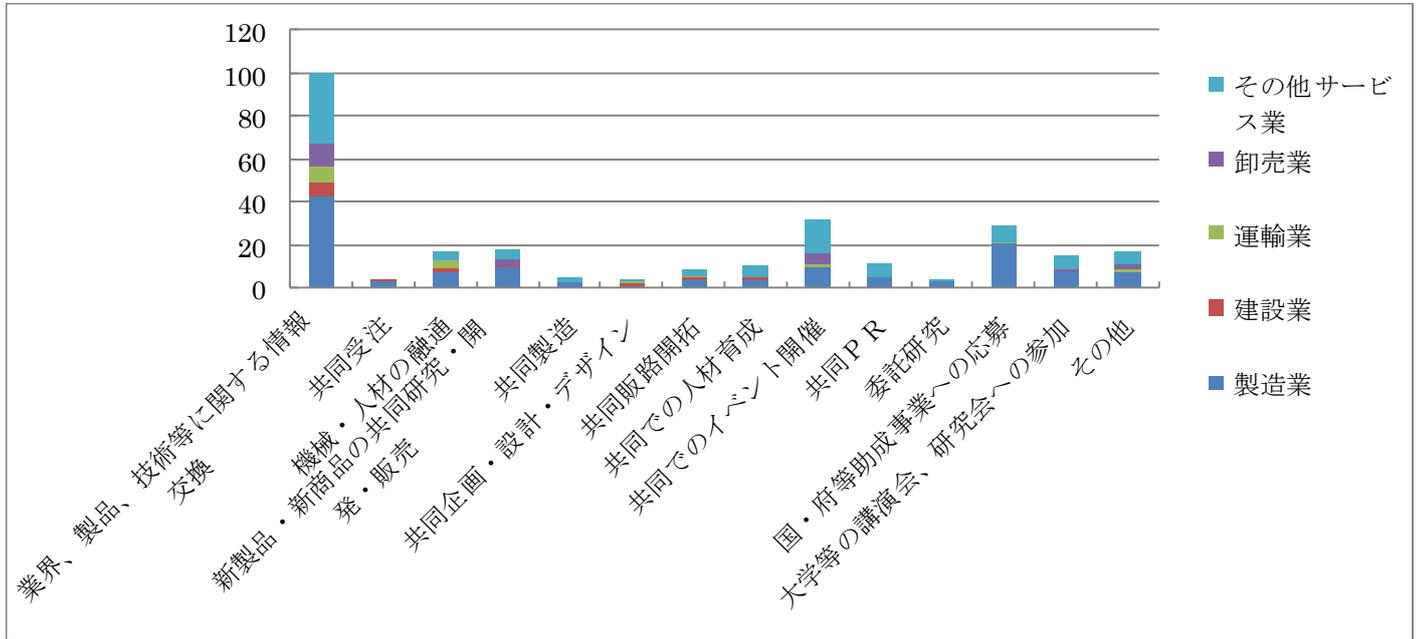
n (有効回答数) = 256社

問12-1 取引以外での事業者との交流機会

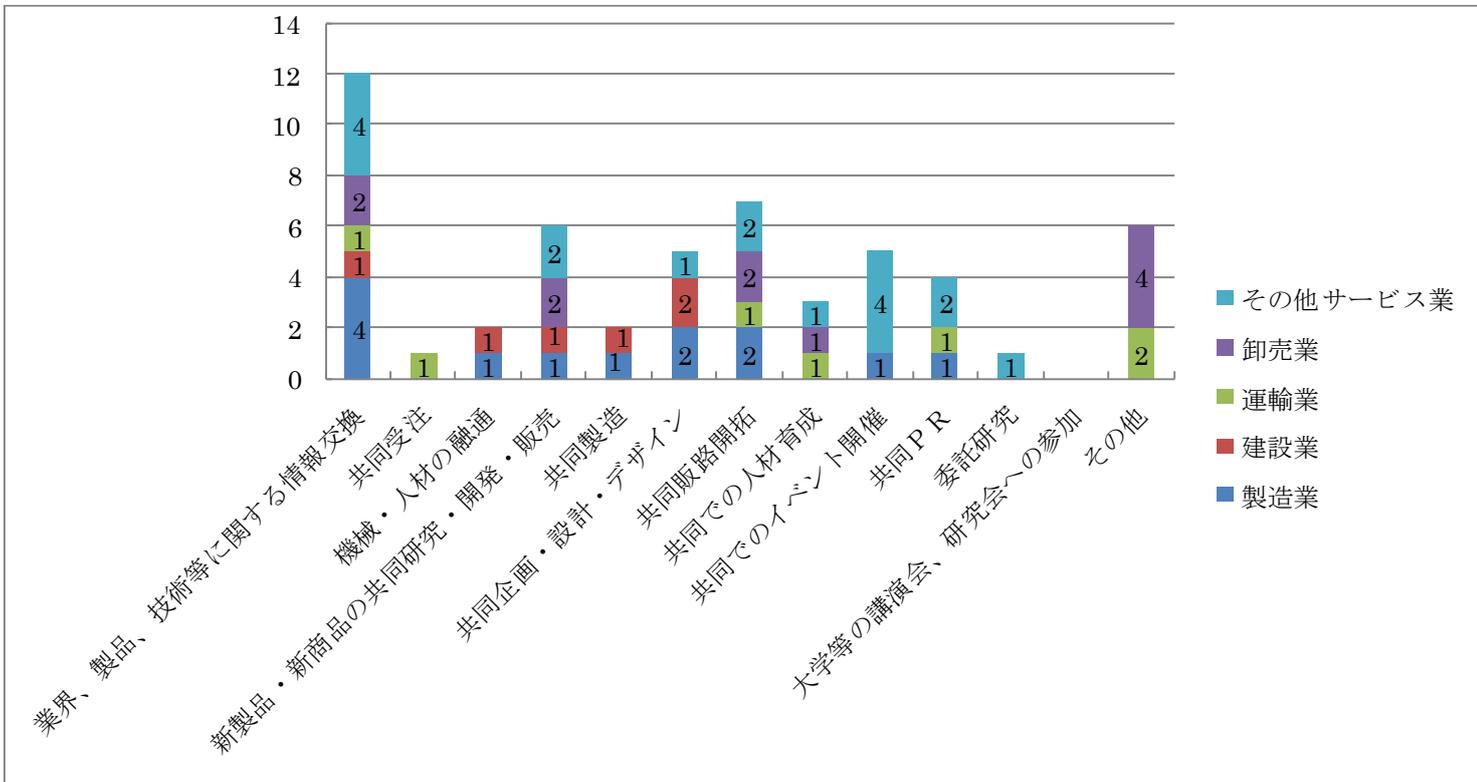


n (有効回答数) = 297社

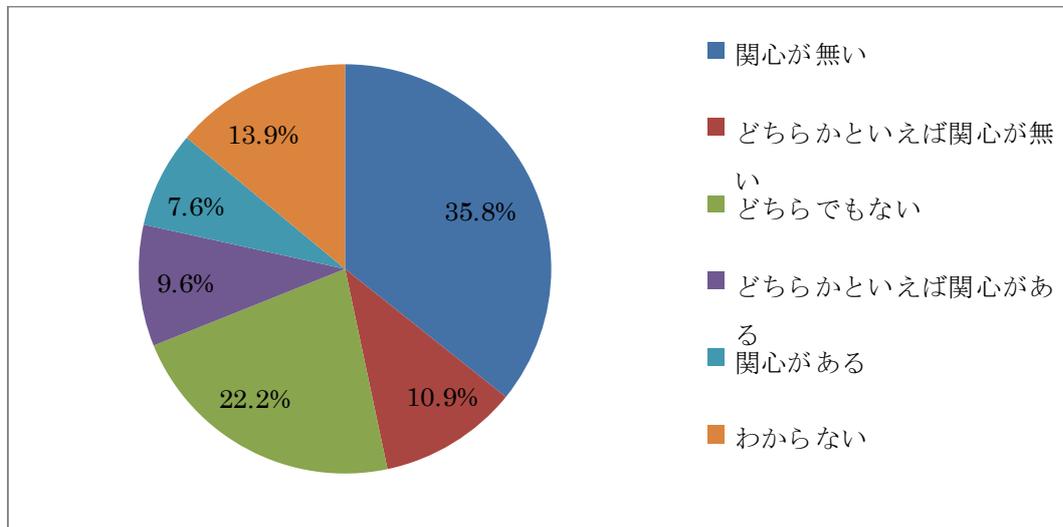
問12-3 連携を行っている内容について 単位：社



問12-4 連携を行いたい内容について 単位：社



問13 農業者との交流について



n(有効回答数) = 302社

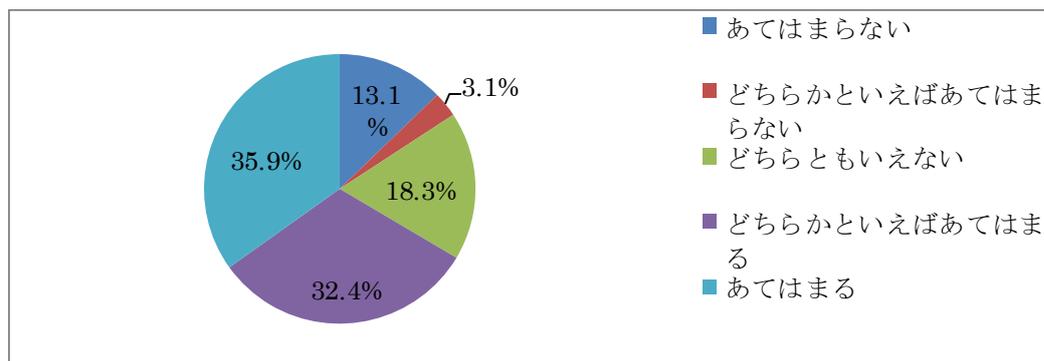
#### 4 人材・後継者育成

依然として町内企業においては人材確保が課題としている企業が多い結果となりました。(問9 経営上の課題)より) 問17の採用したい人材について、「どちらかといえば採用したい」、「採用したい」という回答率が一番高かったのは、「同業種の他社の経験者」、次いで「高等学校卒業予定者」、「町内出身者」が多い結果となり、地元高校等との連携をすすめていく必要があります。

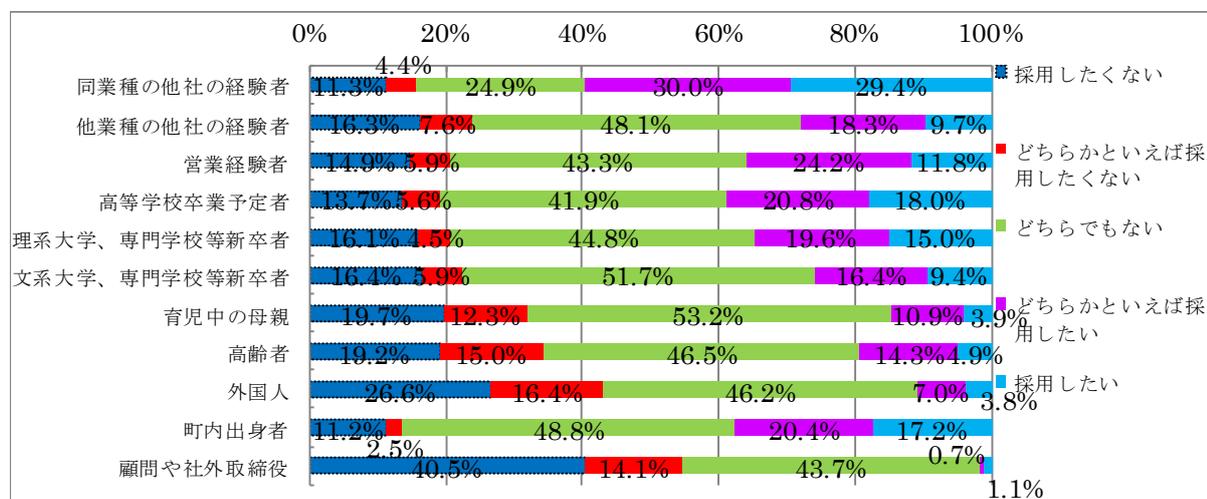
採用の課題として、「公共交通機関の利便性が悪い」について「どちらかといえばあてはまる」「あてはまる」という回答が比較的高く、次いで「近隣に駐車場が少ない」、「効果的なPRができていない」となっています。また、人材育成のための取組では一部の取組が十分にできていないものもあります。ハード面での整備だけでなく、PRのための支援や人材を育成するための体制づくりが課題と考えられます。

また、長期的な視点のある企業ほど後継者の確保、育成がうまくいっていることがわかり、そうした視点を養うための機会を設けることが効果的だと考えられます。

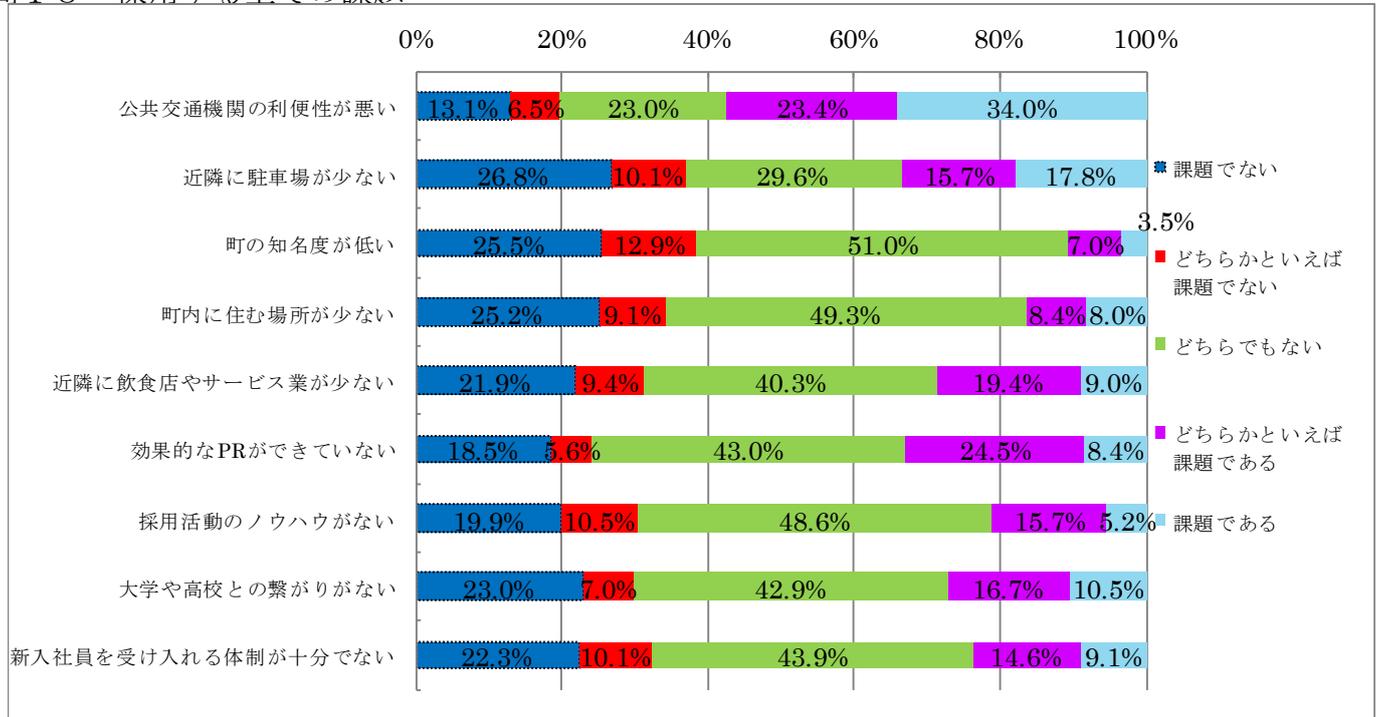
問9 経営上の課題 ④人材確保 n(有効回答数) = 298社



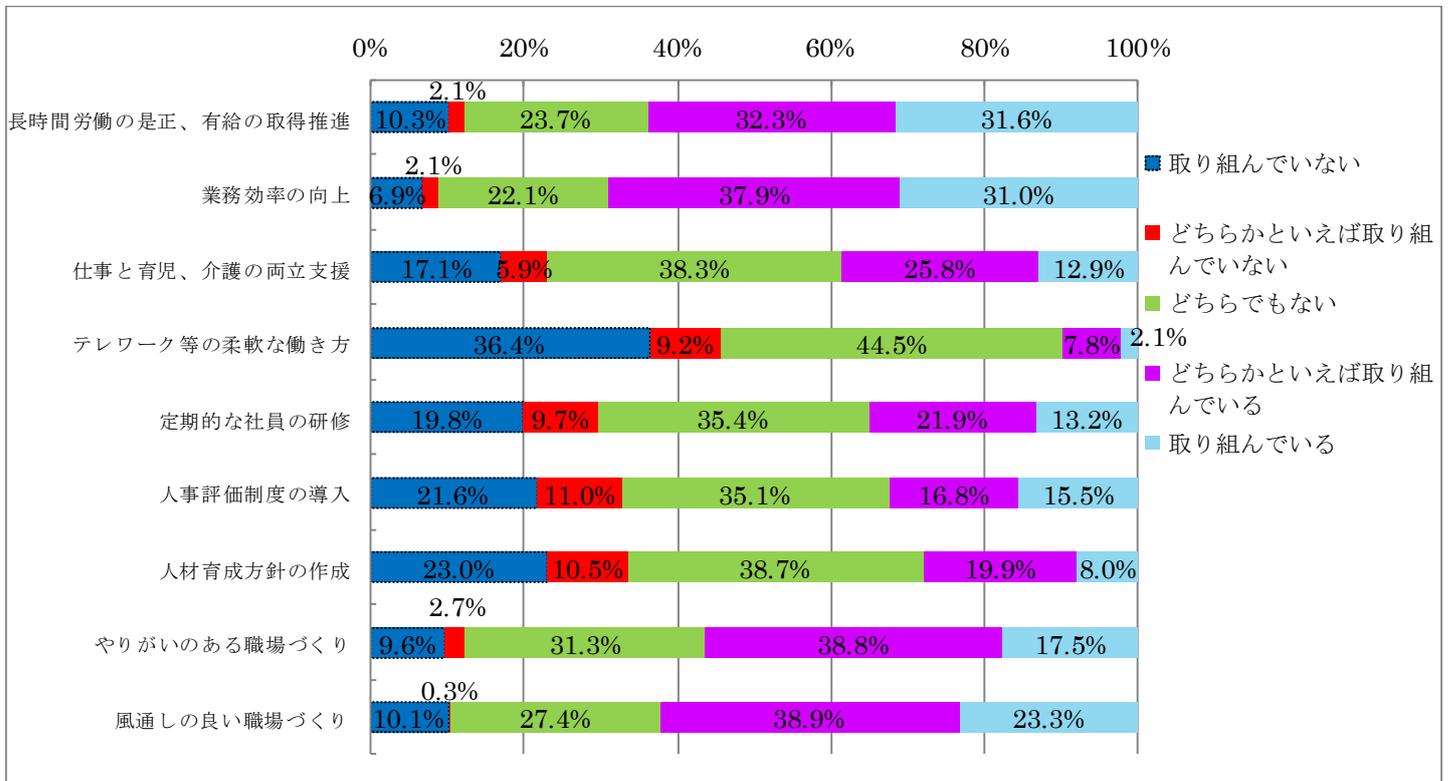
問17 採用したい人材について



問18 採用する上での課題



問20 人材育成や職場づくりについて

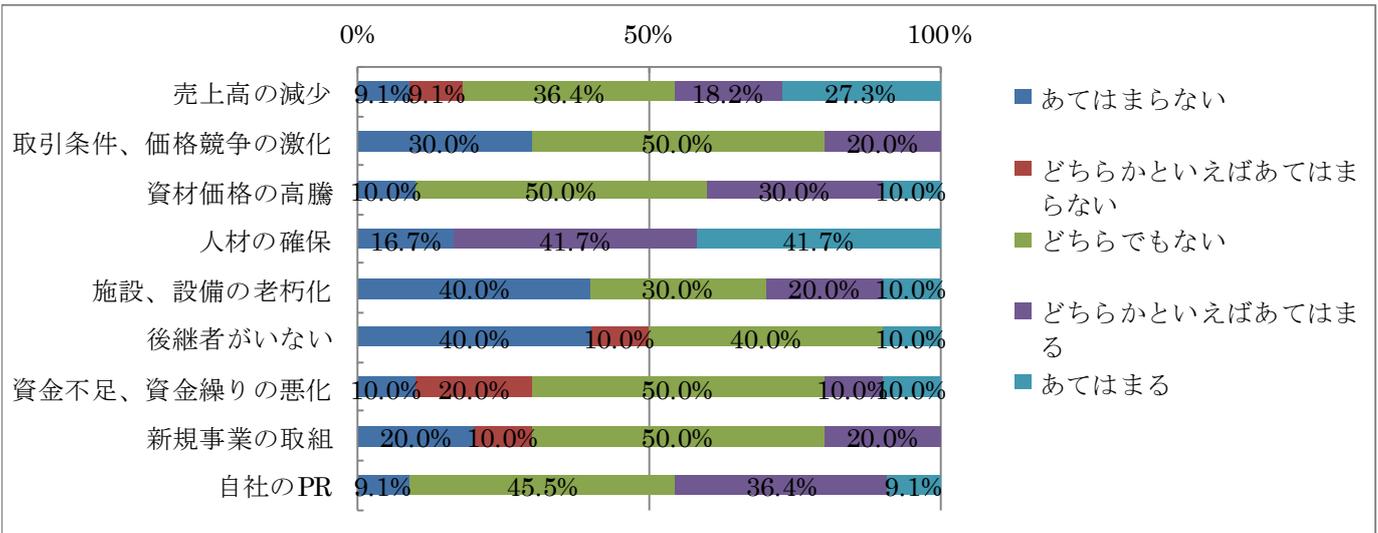


## 5 創業支援

ここ5年での創業した事業所のみをデータを分析しました。(標本数14社)

「人材の確保」、「売上高の減少」、「自己PR」の取組を課題とした方が多く、行政に期待する支援策としては、「経営安定に関する施策」、次いで「人材や後継者確保に関する施策」を期待する回答が多くありました。創業者においては、経営を軌道に乗せるための施策を講ずる必要があると考えられます。

### 問9 経営上の課題（創業者のみ）



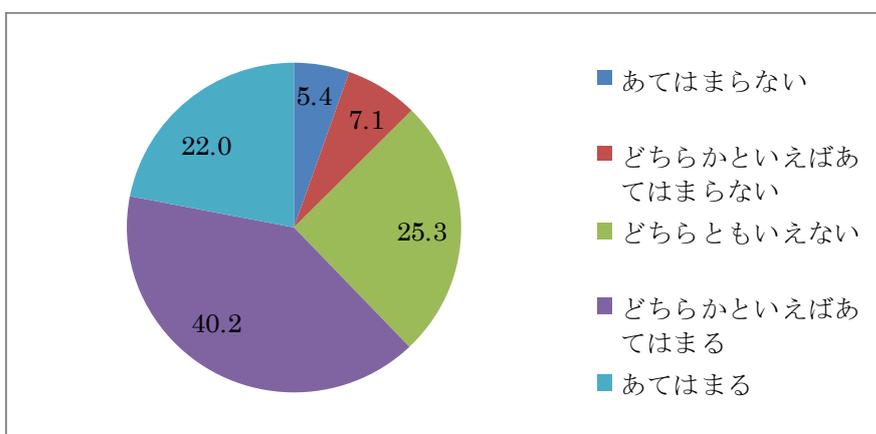
### 問16 行政に期待する支援策（創業者のみ）



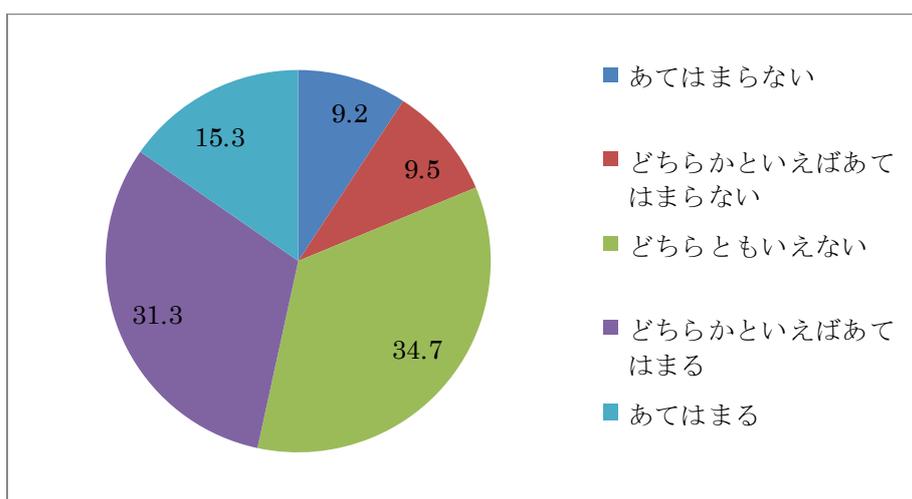
## 6 長期的な視点と自己の強みを分析する視点

企業自身が大きく成長するためには、自己の強みを分析し、長期的な視点を持つことが不可欠です。町内事業所においてはそれらの視点が比較的多く備えられていますが、一部の企業においては現状維持思考で、前向きにチャレンジする姿勢が十分ではありません。自己の強みのある企業や長期的な視点のある企業においては売上や後継者育成が好調であることがわかり、そうした企業の増加を図るべきだと考えられます。

問3-1 自己の強みを分析する視点 単位 %



問3-2 長期的な視点 単位 %



n (有効回答数) = 294社

## (2) 町内農業者アンケート調査結果概要

### ○農業者アンケート調査

実施時期 9月10日～25日

調査内容 今後の耕作する農地について、後継者について等

回収方法 農家組合長による配布、回収

配布数 628戸

回収数 485戸

回収率 77.2%

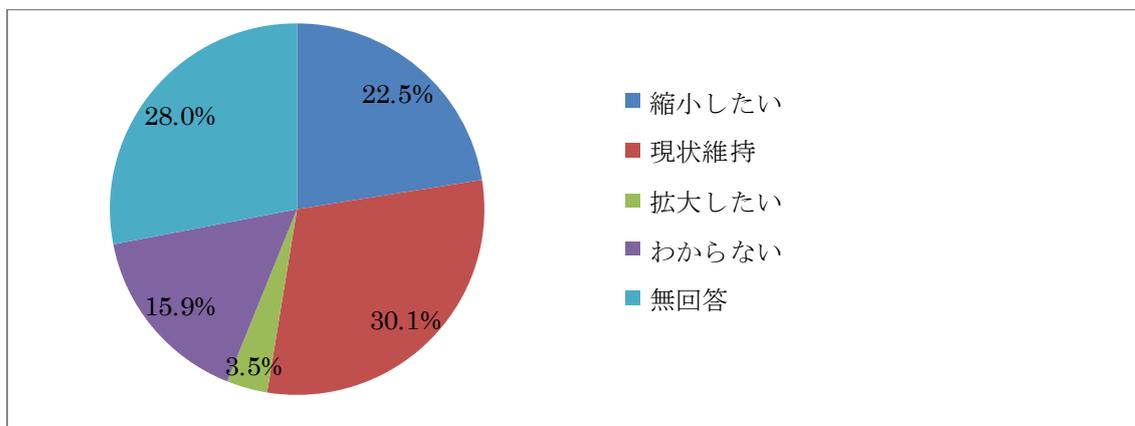
○第1期産業振興計画における以下の「産業振興への5つの取組」を重点的に分析を行った。

- 1 産業基盤の向上
- 2 情報発信強化（知名度向上）
- 3 連携、交流の強化
- 4 人材、後継者の育成
- 5 創業支援

## 1 産業基盤の向上（交通・土地）

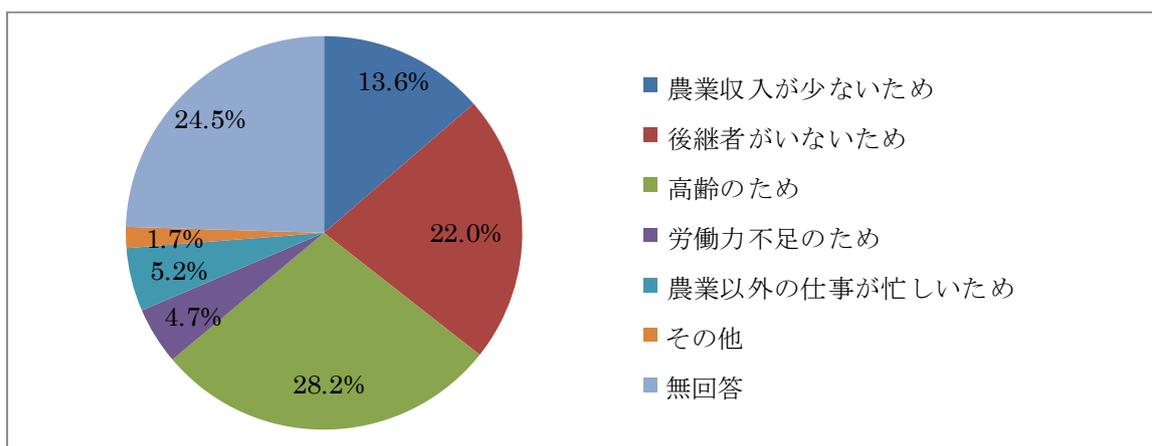
将来の農地について、縮小したい農業者が拡大したい農業者を大きく上回りました。縮小したい理由としては、後継者不足や高齢のためという理由が全体の半分を占めています。全国的に後継者不足が叫ばれている中で、本町でも同じような傾向が見えていますが、拡大したいと答えた農業者である担い手への農地を集約し、農地の荒廃を防ぐことが求められています。

### 問 10 5年後10年後の耕作する農地について



n（有効回答数）= 485戸

### 問 10-2 設問 10 で「1 縮小したい」と答えた方でその理由について（複数回答可）

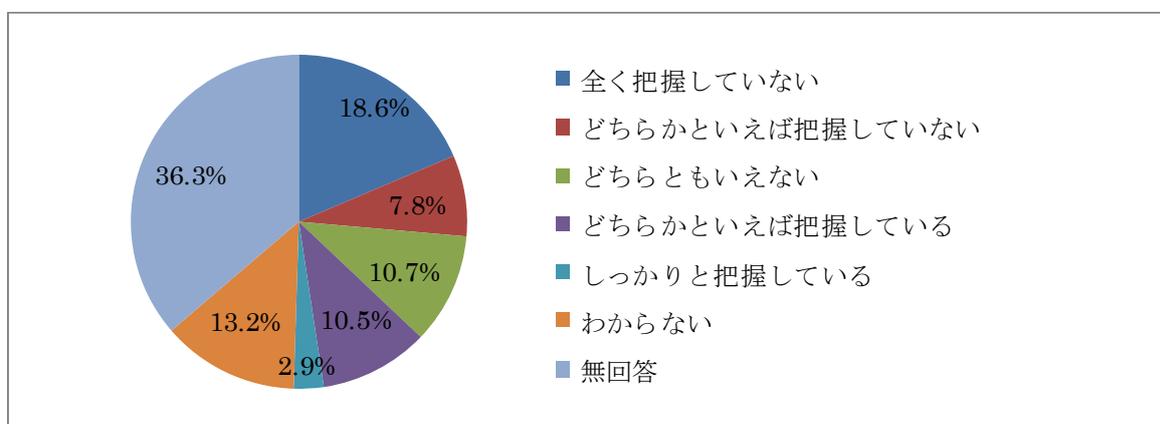


n（有効回答数）= 404戸

## 2 情報発信強化（知名度向上）

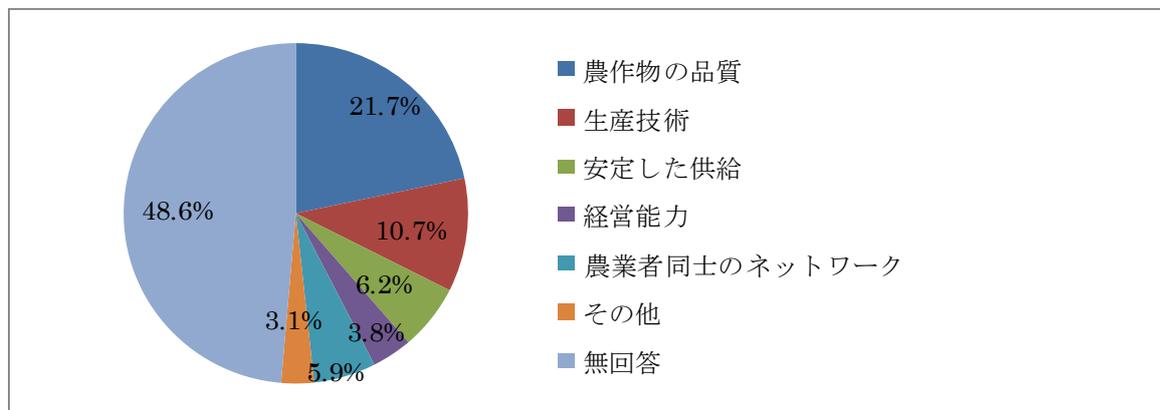
農業者が強みを把握しているかどうかの質問に対しては、把握している件数が把握していない件数の約半分という結果になりました。強みを把握している農業者の内容を見てみると、農作物の品質や生産技術に自信を持っていることが伺えます。一方で、情報発信をしていない農業者は約半分の52.4%となっており、自分の持っている強みをうまく発信できていない可能性が見えてきます。農業者が自信を持っている農作物を効果的に発信できるような支援が必要であると考えられます。

### 問 17 自分（自社）の強みの把握について



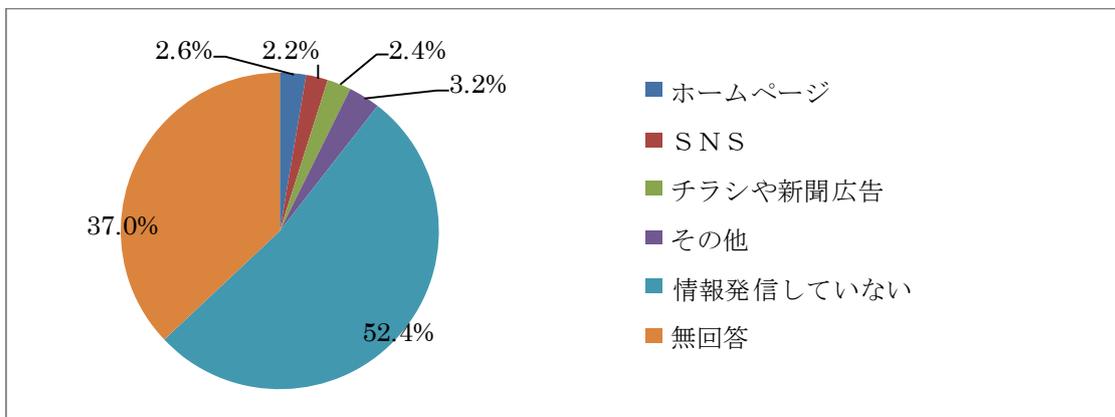
n（有効回答数）= 485戸

問 17-2 設問 17 で「4 どちらかといえば把握している」「5 しっかりと把握している」と答えた方であてはまるもの。（複数回答可）



n（有効回答数）= 290戸

問 18 自分（自社）の強みをPRするために活用している情報発信の方法について（複数回答可）

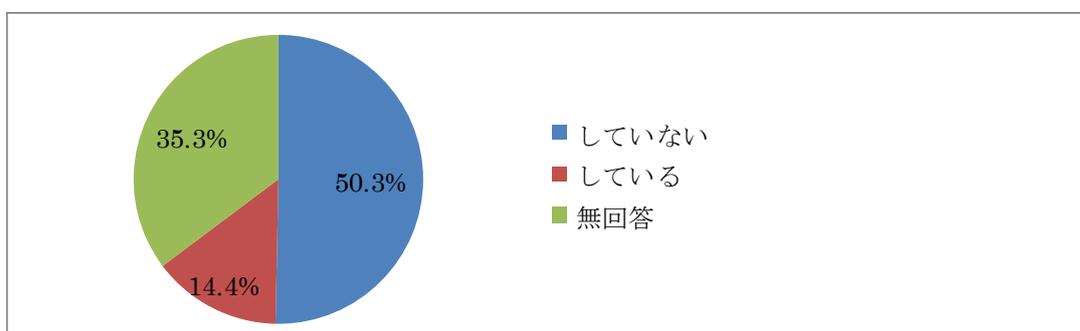


n（有効回答数）= 494戸

### 3 連携・交流の強化

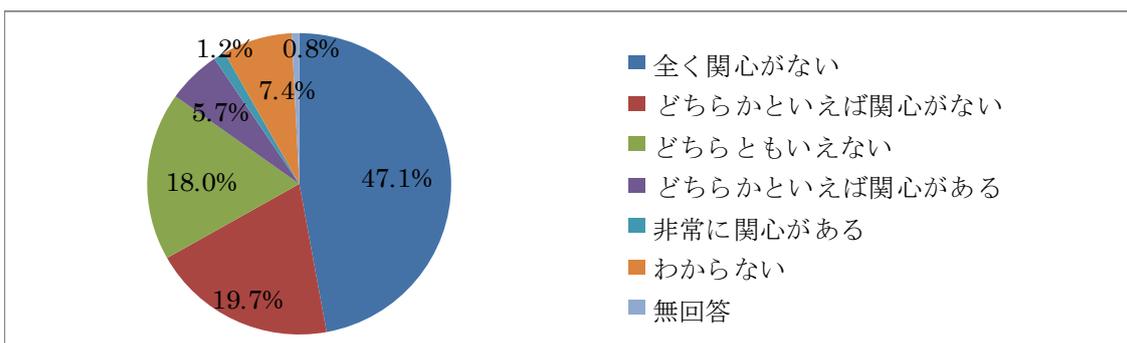
連携・交流についての質問では、している及び関心がある、どちらかといえ  
ば関心があるの割合が約 21.3%となっています。希望する内容としては、同業  
種であれば生産技術に関する情報交換、異業種であれば農産物を使った商品開  
発が上位となりました。多くはありませんが、農業者の中にも連携・交流の希  
望者は一定数いることから、交流の場を創出するとともに、交流への関心を高  
めていく必要があると考えられます。

#### 問 20 同業及び異業種の方と連携・交流する機会について



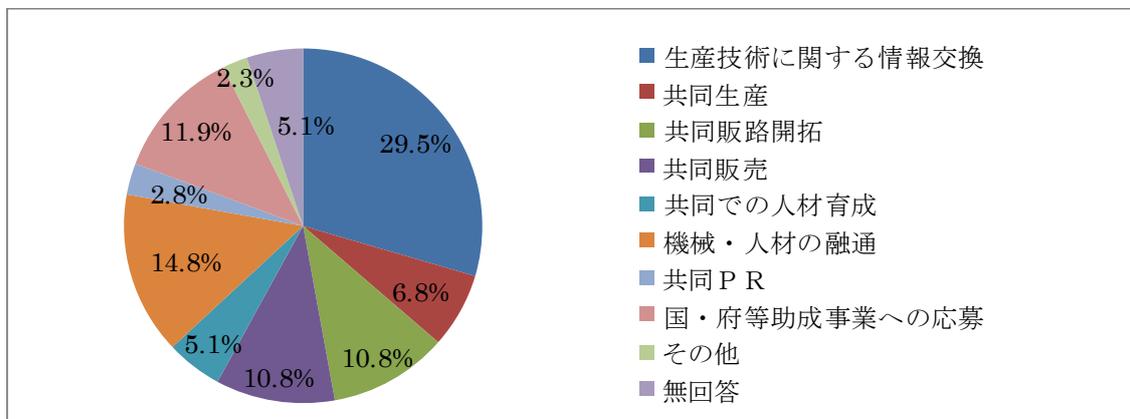
n (有効回答数) = 485 戸

#### 問 20-2 設問 20 で「1 連携・交流していない」と答えた方で、連携・交流への関心について



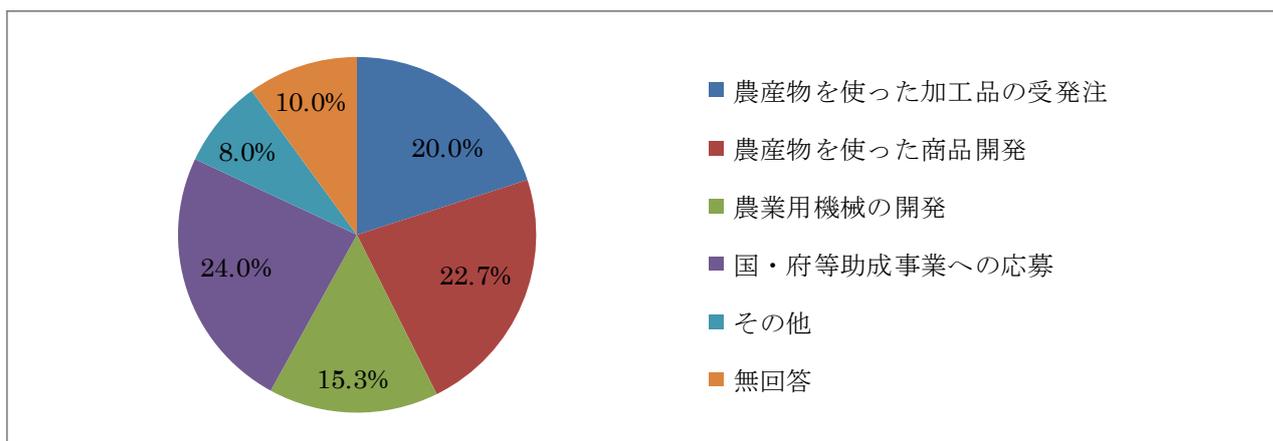
n (有効回答数) = 244 戸

問 20-3 設問 20 で「2 連携・交流している」及び設問 20-2 で「4 どちらかといえは関心がある」「5 非常に関心がある」とお答えした方の中で、同業種の



n (有効回答数) = 1 7 6 戸

問 20-4 設問 20-3 を答えた方の中で、異業種の方と連携・交流する場合に希望する内容について



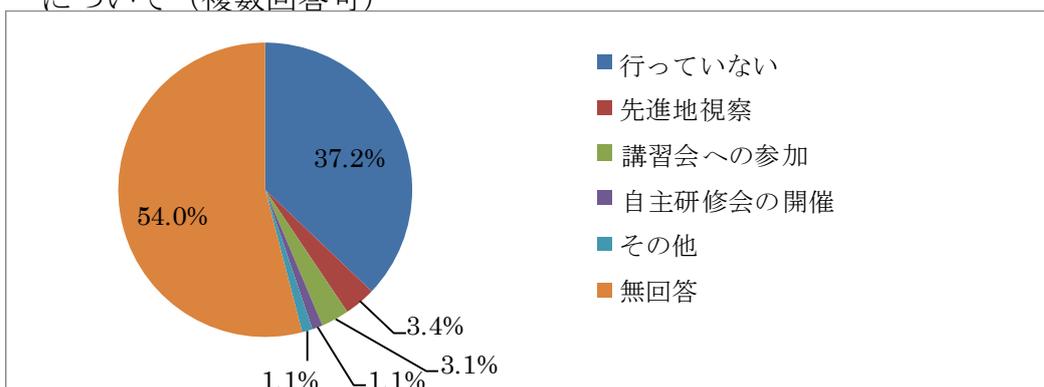
n (有効回答数) = 1 5 0 戸

#### 4 人材・後継者育成

農業従事者が複数いる農業者に対して人材育成の取り組みについてお聞きしたところ、ほとんどの農業者が行っていないと答えています。行っている農業者は少ないですが、主に先進地視察や講習会への参加をされており、人材育成についての関心を高める必要があると考えられます。

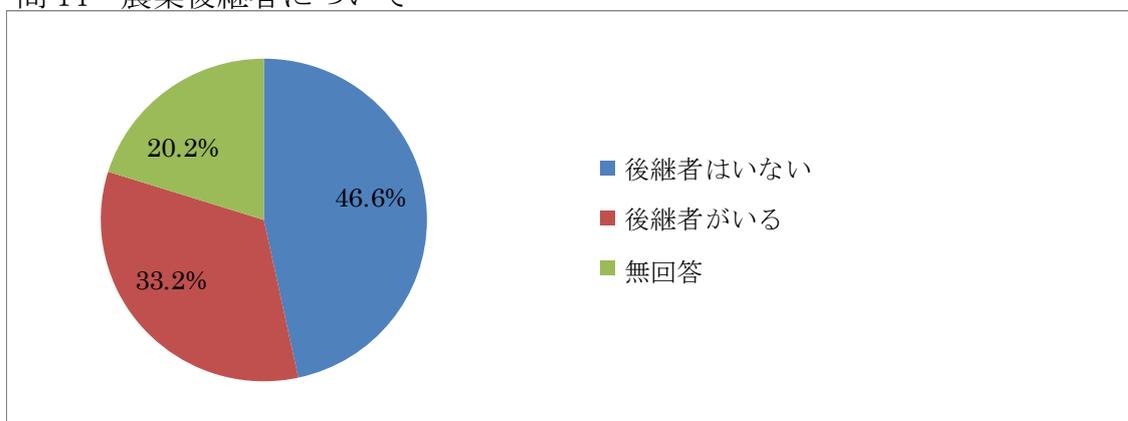
また、後継者がいないと答えている農業者は全体の約半数となっており、多くの農業者が後継者不足であることが伺えます。後継者がいない農業者の農地を担い手に集約することとともに、新たな担い手を育成することも求められています。その対策としては、農業者への融資制度の充実及び農業後継者やUターン者への支援が必要とされています。

問 15-2 農業従事者が複数いる農業者に対して行っている人材育成の取り組みについて（複数回答可）



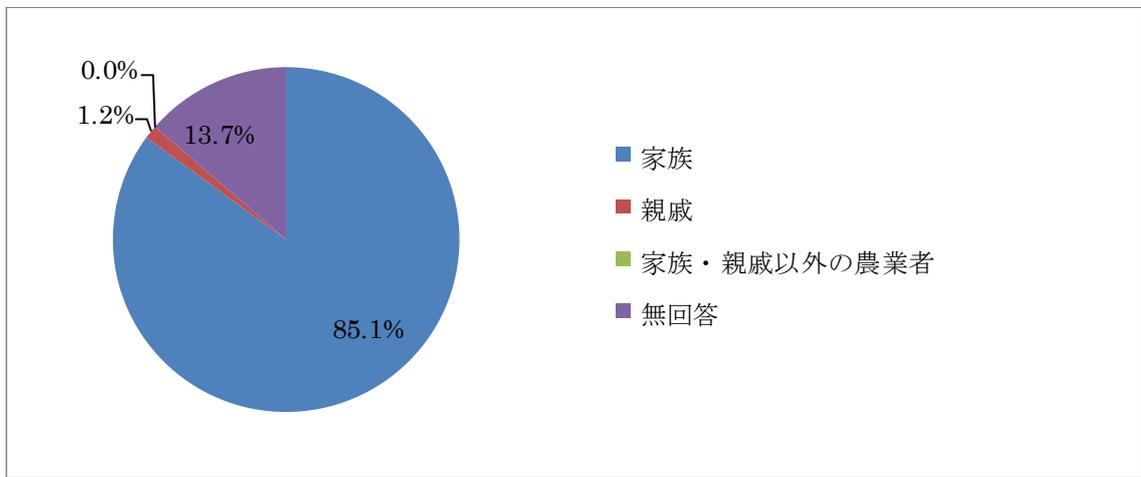
n（有効回答数）= 261戸

問 14 農業後継者について



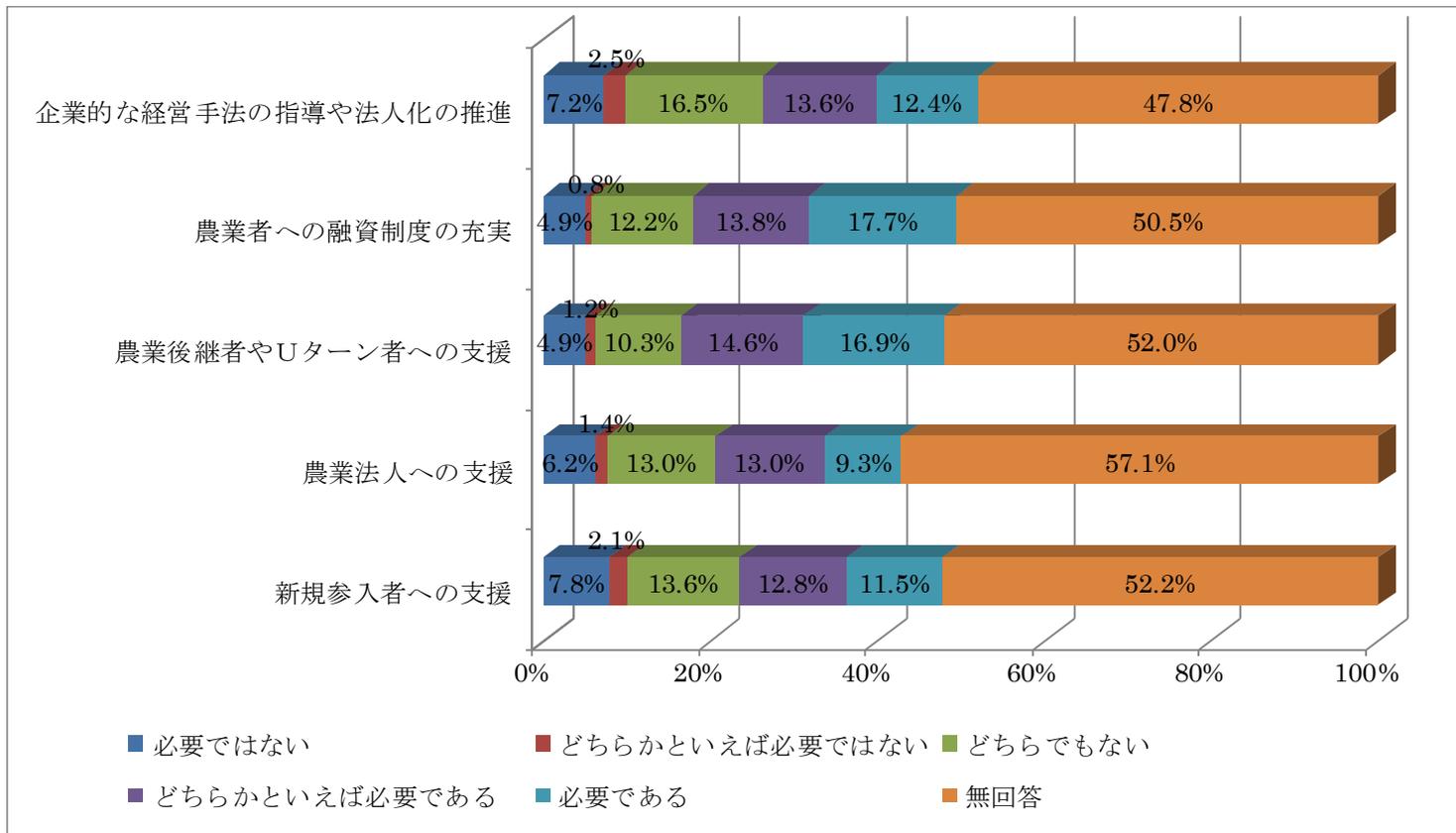
n（有効回答数）= 485戸

問 14-3 設問 14 で「2 後継者がいる」と答えた方の中で、後継者について



n (有効回答数) = 161 戸

問 16 将来、担い手不足から引き受け手のない農地が発生することが予想されますが、必要だと思う対策について



n (有効回答数) = 485 戸

## 5 創業支援

農業者における創業支援としては、後継者不足から担い手が不足することを防ぐため、新規参入者への支援やUターン者へ支援し、新たな担い手を育てることが必要と考えられます。担い手不足への対策としてお聞きした質問でも、新規参入者への支援は必要であると、どちらかといえば必要であるとの回答が24.3%あり、創業者を支援する必要があると考えられます。

## 4 用語集

■ あいうえお順		説明	掲載箇所
あ	アクションプラン	ある政策や企画を実施するための基本方針。また、行動計画。	第4章1(3)
	企業データベース	クロスピアくみやまホームページにおける、町内の製造業企業の情報を収集したページ。	第4章1(2)
か	企業立地マッチング促進事業	立地希望企業と当該企業が立地を行うのに必要な土地情報を持つ宅建協会及び不動産協会との連携を図ることにより、久御山町への企業立地を促進する事業。	第4章1(1)
	キャッシュレス	現金ではなく、小切手・口座振替・クレジットカードなどを利用して支払いや受け取りを行うこと。	第4章1(1)
	京都ジョブパーク	ハローワークと緊密に連携し、相談から就職、職場への定着まで、ワンストップで支援する京都府の総合就業支援拠点。	第4章1(4)
	京都府ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業	自社の実情にあったワーク・ライフ・バランスに取り組むことを宣言・登録し、制定した制度の利用者が出るなど、認証基準を満たし、京都府知事の認証を受けた企業。	第4章1(4)
	久御山チャレンジスクエア	久御山町商工会、金融機関、保証協会から構成される創業に関わる様々な相談・支援を行う組織。	第4章1(5)
	久御山町地域経済牽引事業	地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、知己の事業者に対する経済的効果を及ぼす事業。	第4章1(1)
	くみやま夢タワー137	公募により決定した、久御山町の南のランドマークであるKBS京都ラジオ電波塔の愛称。137とは塔の高さが137mあることから名付けられた。令和元年11月よりライトアップを開始している。	第4章1(2)
	クロスピアくみやま	「ものづくりのまち久御山」を、内外に向けて情報発信するため、農商工に関係する分野が連携し、また協働することで、魅力あふれるまちづくりを進める拠点であり、産業のシンボル施設。	第4章1(2)
	合同会社説明会	多数の企業が1カ所に集まり、求職者に対して求人のための会社説明会を行うイベント。	第4章1(4)
	子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言企業	従業員に対する、子育てに優しい職場環境づくりに向けた具体的な行動を宣言した京都府内の企業。	第4章1(4)
	さ	サテライトオフィス	市街地にある本社を中心に、その周辺の住宅地などに分散して設置されたオフィスのこと。
産業振興コーディネーター		商工会と町で連携し、企業情報の収集や課題解決などを目的として駐在している。	第4章1(3)
事業承継		一般的には、閉鎖会社や同族会社のオーナー社長が、後継者に事業を承継させること。相続財産の評価などの相続対策と後継者の育成等の会社の存続発展とが課題となる。	第4章1(5)
シティプロモーション		地域を持続的に発展させるために、地域の魅力を地域内外に効果的に発信し、それにより、人材・物財・資金・情報などの資源を地域内部で活用可能としていくこと。	第4章1(2)
就域		町ぐるみで、地域に根差す若者の定着を支援する取り組み	第4章1(4)
生涯産業		一生涯における生業	第4章1(1)
スタートアップ企業		新たなビジネスモデルを開発する起業で、市場を開拓する段階にあるもの。	第4章1(5)

た	第二創業	既に事業を営んでいる中小企業・小規模事業者において後継者が先代から事業を引き継いだ場合などに業態転換や新事業・新分野に進出すること。	第4章1(5)
	通勤MM(モビリティ・マネジメント)	地域や都市を「過度に自動車に頼る状態」から、「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に利用する状態」へと少しずつ変えていく一連の取り組み。	第4章1(1)
	展示会等出展支援助成事業	久御山町内の中小企業者が開発・製作した製品を公的機関等の開催する展示会等に出展する経費の一部を助成することにより、ものづくりのまち久御山の産業の振興を図る事業。	第4章1(2)
な	農地集積コーディネーター	農地の貸し手、借り手についての情報収集を行い、相互を結びつけ、農地集積に向けた調整の役割を担う人。	第4章1(1)
は	ハローワーク	職業安定法に基づいて1947年、「公共職業安定所」として誕生した、求人情報の提供・職業相談の対応・雇用保険の失業給付を扱っている。	第4章1(4)
	ホームページ	Webサイトの入り口となるトップページのこと。Webページ、Webサイトと同義で扱われることもある。	第4章1(2)
ま	みなくるタウン	久御山高校北側の市田、佐古、林地区に位置する産業立地促進ゾーン及び住街区促進ゾーン約41haを新市街地(みなくるタウン)と名付け、産業活動の活性化や住宅地の形成を促進するため整備を進めている。	第4章1(1)
	メーリングリスト	電子メールを利用して、特定の話題について複数のユーザーが情報を交換し合う仕組み。あらかじめ決められた電子メールアドレスにメッセージを送信すると、送信した内容がメーリングリストに参加しているすべてのユーザーに配信	第4章1(3)
や	淀苗	北川顔、藤和田地区において栽培されている約600年の伝統を誇る苗。	第4章1(1)
ら	6次産業化	第一次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、第二次産業や第三次産業にまで踏み込むこと。	第4章1(1)

■ ABC順

AI	人間が持っている、認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称。人工知能とも呼ぶ。	第4章1(1)
Facebook	米フェイスブック社の提供するSNS。もともと米国の学生の交流を目的に開発され、サークルやパーティーの募集、就職や趣味など、さまざまな情報交換に利用されている。	第4章1(2)
GAP	「品質」「安全性」「環境への配慮」などの一定基準を満たした農作物に認められる規格。「適正農業規範」とも呼ばれる。	第4章1(2)
Instagram	iPhoneまたはAndroid端末で画像や短時間動画を共有する、無料のスマートフォン・アプリ及びそれを用いたサービスのこと。写真に特化したSNSと言える。	第4章1(2)
IoT化	建物、電化製品、自動車、医療機器など、パソコンやサーバーといったコンピューター以外の多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること。	第4章1(1)
SDGs	「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、世界が抱える問題を解決し、2030年までに達成すべき17の目標として、国際連合総会で採択された。	第4章1(1)
SNS	交友関係を構築するWebサービスのひとつ。サービスに参加しているユーザーの中から、主に自分が選択したユーザーと、コミュニケーションする仕組みになっている。	第4章1(2)
Society5.0	日本政府により閣議決定された科学技術政策の基本方針のひとつ。人工知能、ビッグデータ、ユビキタス関連の情報技術を従来の技術と組み合わせ、社会のあらゆる分野で新しい製品やサービスを提供できるよう、研究や開発、投資を進めようとするもの。	第4章1(1)

久御山町第2期産業振興計画

令和2年3月

編集・発行 久御山町事業建設部産業課

〒613-8585

京都府久世郡久御山町島田ミスノ38

TEL: 075-631-9964

または

0774-45-3914

FAX: 075-631-6149